

# 代表質問

## 高島新政クラブ



駒井 芳彦 議員

### 新財政計画 からの見る、 将来の高島市

**問** 現在、都市部を中心に景気の回復が報道されるものの、依然この地域では相対的に景気の先行きが不透明で、一部では限界に達している。

特に事業を営んでおられる方からは、市に対して「本当に財政は苦しいのか」「何とかしてほしい」という声を多く聞く。

一方、市では厳しい財政状況から財政再建計画を立て、集中改革プラン・経営改革プランを策定し、不断の決意で取り組んでいる。お互いこの厳しい難局を相互理解をし、乗り切らなければならぬと考える。

現在、財政計画の見直しが行われているが、市民が関心を寄せる事項については、財政上から高島市が目指すところをしっかりとわかり易く示すことが重要である。

財政計画の各科目について、設定方法と来年度の設定額、および来年度以降の推移について説明を

求める。

合わせて基金(貯金)および地方債(借金)の残高見込みについても説明を求める。

病院や庁舎の建設を見込んで、10年後の基金や地方債の残高は、



現在の財政計画に比べ好転した数字になっており、財政の再建や改革を不断の決意で実施した結果がすでに効果として現れてきている。緊急避難的な措置として、財政の緊縮を少し緩めるべきであると考えますが、市長の考えを問う。

### 答 市長

財政計画については、合併協議会で策定された新市建設計画の財政計画、新市になりまして財政再建計画の財政計画があり、税源委譲や交付税制度の改正により現在見直し中でありますが、従前の財政計画と異なる点は、病院建設・庁舎建設です。2つの事業については、財政負担の均衡やこれまでの検討状況を踏まえ、

病院は22年、23年度で建設、庁舎は合併特例期間の26年度までに建設、で調整することとして財政上シミュレーションし算定しています。

各科目の設定方法は、歳入では地方税・地方譲与税・地方特例交付金は平成19年度見込みを固定。

地方交付税および国県支出金は動向を勘案して通減傾向にあり、使用料および負担金や手数料は、今後の改正を踏まえ通増傾向にあると仮定し算定しています。

歳出では、人件費・物件費および補助費は今後も削減傾向にあると思われる、繰出金は各会計において一定の経営改善効果が生まれることを想定し積算。公債費は既発債と新発債について所要額を計上

しております。投資的経費は、通常年20億円から25億円としていますが、作業途中ですが、以上のような前提で積算しますと基金残高は18年度末81億6千万円、28年度では45億円の見込みです。地方債務残高は、18年度末379億円、28年度末で271億円の見込みであります。

**その他の質問**  
◆安曇川南古賀地先で発覚した廃棄物騒動について

※通減……だんだん減る

## たかしま21



竹脇 一美 議員

### 財政再建計画の 成果と課題

**問** 高島市の未来のためには、財源不足の解消に向けた歳入の確保、緊急・中長期対策の構築を図らなければならず、平成17年8月高島市財政再建計画が策定されたが、その成果と課題について問う。

一、内部事務経費の削減として退職勧奨の実施、新規採用を退職者数の8分の1とし、10年間で160人の職員削減目標としているが今後の推移移動向について

一、指定管理者制度の導入によって事務事業の見直しを図っているが、施設そのものが市民の福祉に不可欠なものであるか、収益的施設であるか

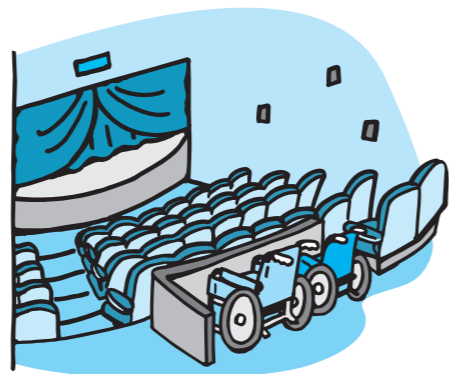
をよく検討し、不可欠な施設であれば再投資を。収益的施設であれば管理者に売り渡すべきではないか

一、中長期対策で庁舎建設事業が盛り込まれ「市全体の公共施設の利用計画および財政状況等を十分勘案して進める」とあるが、根幹となる基本構想について

### 答 市長

職員の削減については、平成22年4月までに110人削減する予定です。高島市集中改革プランにおける削減状況は、今年度末までの退職者数は134人になる見込みです。

指定管理施設が市民にとって必要不可欠かどうかについては、施設仕分けの中で、その利用頻度等を基に検討しています。必要不可欠な施設への再投資は、財源に余裕がないことから国・県補助金や起債により対応したいと思っております。収益的施設であるかどうかについては、指定管理者会議で区分しており、また、収益的施設については、行政のスリム化等の観点から民に委ねられるものは積極的に検討いたします。



は、公共施設見直し指針を策定し、各々施設毎に廃止または転用・統廃合・管理委託・地域団体等への委譲・存続(直営)の5つの方向で検討しています。

### 問 と対策 中高一貫校の課題

平成21年度から導入される、県立安曇川中高一貫教育について問う。

一、6年間通しての固定された人間関係の教育現場課題と学力差の広がりについて

### 答 教育長

地域の実態にあった中高一貫教育校に向けて

6年間の一貫教育という利点を生かし、生徒個々へのきめ細かな対応が可能です。また

学校行事や部活動等で中高の枠を越えた活動や市内中学校との交流等で、多様な人間関係づくりができます。

4月から毎月、市教委・県教委、安曇川高校、市立安曇川中学校が連絡会をもち、教育課程など様々な課題を協議しています。今後市内6ヶ所で保護者等を対象に懇談会を設けていただきます。

更に安曇川高校普通科の外部進学を含め、高島の実態にあった学科や学級編制となるよう要望しております。

